

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2011年6月20日から2019年5月20日まで。
運用方針	(1)安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 (2)日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式の買建て金額(ロング・ポジション)の合計額と株式の売建て金額(ショート・ポジション)の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。
分配方針	毎年4回(2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。

日本株ロング・ショート 戦略ファンド (愛称：新・成長の風)

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)

償還運用報告書(全体版)

第16作成期

第31期(決算日 2019年2月27日)

第32期(償還日 2019年5月20日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート戦略ファンド」は、信託約款の規定に基づき2019年5月20日に繰上償還させていただきました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも、当社商品につきまして、お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			株 式 組入比率	信用取引 比 率	株式先物 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率					
第12作成期	23期(2017年2月27日)	円 7,882	円 0	% 4.3	% 95.3	% △ 4.2	% —	% —	百万円 149
	24期(2017年5月29日)	7,756	0	△ 1.6	97.2	△ 2.4	—	—	143
第13作成期	25期(2017年8月28日)	7,925	0	2.2	96.8	—	△10.9	—	146
	26期(2017年11月27日)	8,620	0	8.8	89.3	—	△27.3	—	147
第14作成期	27期(2018年2月27日)	9,029	0	4.7	91.7	—	△81.1	0.2	129
	28期(2018年5月28日)	8,982	0	△ 0.5	92.5	—	△78.7	—	124
第15作成期	29期(2018年8月27日)	8,724	0	△ 2.9	87.0	—	△69.8	—	119
	30期(2018年11月27日)	8,319	0	△ 4.6	76.1	—	△59.7	—	116
第16作成期	31期(2019年2月27日)	8,373	0	0.6	91.9	—	△58.8	—	116
	(償還時) 32期(2019年5月20日)	(償還価額) 8,140.25	—	△ 2.8	—	—	—	—	24

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率			
第31期	(期 首)2018年11月27日	円 8,319	% —	% 76.1	% △ 59.7	% —
	11月末	8,372	0.6	77.6	△ 60.1	—
	12月末	8,077	△ 2.9	68.0	△ 56.1	—
	2019年1月末	8,196	△ 1.5	79.9	△ 58.0	—
	(期 末)2019年2月27日	8,373	0.6	91.9	△ 58.8	—
第32期 (償還時)	(期 首)2019年2月27日	8,373	—	91.9	△ 58.8	—
	2月末	8,332	△ 0.5	91.2	△ 58.6	—
	3月末	8,264	△ 1.3	54.4	—	—
	4月末	8,312	△ 0.7	77.2	—	—
	(償還時)2019年5月20日	(償還価額) 8,140.25	△ 2.8	—	—	—

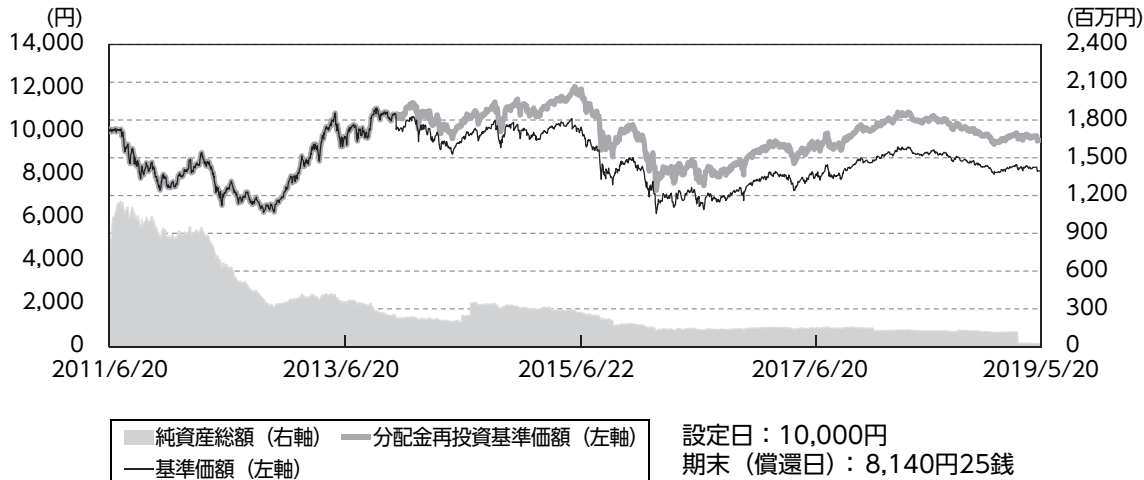
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★運用経過

☆設定以来の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2011年6月20日（設定日）の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月：米FRB（連邦準備制度理事会）がバランスシート縮小の柔軟化・利上げへの慎重なスタンスを示したことや、米中貿易協議の閣僚級会談において具体的な進展期待が高まったことなどが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 4月：中国でPMI（購買担当者景気指数）の改善と新規人民元建融資の急増、ドイツでZEW指数（ドイツの欧州経済研究センター（ZEW）がまとめた独景況感指数）の昨年3月以来のプラス転換と、景気低迷が懸念されていた中国とドイツの経済に薄ら明かりが見えたことが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・ 12月：中国の通信機器大手の幹部の逮捕といういわゆる「ファーウェイ事件」で米中貿易摩擦が再燃したことや、米FOMC後のパウエルFRB議長会見で市場想定よりもハト派的でなく金融引き締めを継続する姿勢が改めて意識されたことなどが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・ 5月：5日に米トランプ大統領が2,000億ドルの対中関税を、現在の関税率10%から25%まで引き上げると表明し、米中貿易協議の交渉決裂が意識されたことが嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2018年11月28日～期末2019年5月20日)

本ファンドの繰上償還日である2019年5月20日には日経平均株価指数は21,301.73円となり、期初前日の21,952.40円と比較して、-650.67円下落し-2.96%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、-101.22ポイント下落し-4.15%の下落率となりました。

日本株式市場は、11月に実施された米国の中間選挙で上院は共和党、下院は民主党が過半数を獲得、議会のねじれが生じたことや、米アップル社が 아이폰 新機種 の増産計画を中止したことからテクノロジー関連株の下落に波及したことなどが重荷となり伸び悩む展開となりました。12月は大幅下落、米中貿易摩擦の深刻かつ長期化の様相となったことに加え、米FOMC(米連邦公開市場委員会)では予想通りの金利引き上げもその後の議長会見内容が市場想定よりハト派的でなかったこと、欧州では英国のEUからの合意なき離脱懸念が高まったこと、これらが世界的な株価急落につながる推移となりました。2019年からは一転して上昇推移となりました。1月は、米FRB(連邦準備理事会)がこれまでの利上げ政策に柔軟な姿勢を示したことや、米中貿易協議の進展期待から過度な警戒感が和らぎ世界的に株価が回復したことが好感され大幅に上昇しました。2月も続伸となり、米中貿易協議の進展期待のほか、中国の経済対策により中国株が大幅上昇したことなどが好感されました。3月は、年初来からの上昇を警戒する格好でレンジ相場の様相となるも、4月は再び上昇、世界的には中国やドイツの経済指標が改善されたことなどを好感して世界景気減速懸念が後退し堅調な推移となりました。一方、日本ではゴールデンウィーク10連休への警戒と日本企業の通期決算発表を控え、取引量が極端に細る中、4月末にかけては、やや上昇に勢いを欠く展開となりました。10連休後の5月は、米中貿易協議が合意に至らず、米トランプ大統領が中国に対する関税引き上げを発表、これを嫌気して大幅下落となりました。中国もこれに報復関税の意向を示すなど、今後の米中貿易協議の深刻の度合いがどの程度なのかを見極めたい動きから、急落後から繰上償還日にかけては様子見姿勢が強まる推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行いました。ロング・ポジションは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定によるポートフォリオの再構築を機動的に行いました。一方、ショート・ポジションは、株価指数先物を主力に組入れを行いました。当期間は、ロング・ポジションで保有する個別株のリターンに重点を置き、安定的な収益の確保を目指しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

○分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第31期	
	2018年11月28日~2019年2月27日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	459	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

設定来より、「運用の基本方針」に定める収益分配方針により、以下の通り、分配を行ないました。

決算日	分配金	決算日	分配金
2011年8月29日	0	2015年8月27日	0
2011年11月28日	0	2015年11月27日	0
2012年2月27日	0	2016年2月29日	0
2012年5月28日	0	2016年5月27日	0
2012年8月27日	0	2016年8月29日	0
2012年11月27日	0	2016年11月28日	0
2013年2月27日	0	2017年2月27日	0
2013年5月27日	0	2017年5月29日	0
2013年8月27日	0	2017年8月28日	0
2013年11月27日	600	2017年11月27日	0
2014年2月27日	200	2018年2月27日	0
2014年5月27日	0	2018年5月28日	0
2014年8月27日	0	2018年8月27日	0
2014年11月27日	300	2018年11月27日	0
2015年2月27日	0	2019年2月27日	0
2015年5月27日	550		

★お知らせ

該当事項はございません。

★1万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期		項目の概要
	(2018年11月28日～2019年5月20日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	82	0.99	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,259円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(45)	(0.54)	
(販売会社)	(34)	(0.41)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(成功報酬額)	(-)	(-)	
(b) 売買委託手数料	38	0.46	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(35)	(0.42)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	141	1.71	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(22)	(0.27)	
(印刷費用)	(118)	(1.43)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	261	3.16	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2018年11月28日～2019年5月20日）

(1) 株式

項 目		第31期～第32期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		94	172,314	135	259,563
		(0)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第31期～第32期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	135	202

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第32期
(a) 期中の株式売買金額	431,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,358千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2018年11月28日～2019年5月20日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2018年11月28日～2019年5月20日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	0.5	7,035	14,070	東京エレクトロン	0.6	9,176	15,294
SHIFT	0.7	2,689	3,841	SHIFT	0.9	3,480	3,867
日本電産	0.2	2,516	12,584	パナソニック・インターナショナルホールディングス	0.5	3,358	6,716
日立ハイテクノロジーズ	0.6	2,350	3,916	イーソル	0.6	2,852	4,753
イーソル	0.5	2,290	4,580	レノバ	2.9	2,715	936
そーせいグループ	2.0	2,287	1,143	トリケミカル研究所	0.6	2,661	4,435
レノバ	2.2	2,123	965	日本電産	0.2	2,569	12,845
パナソニック・インターナショナルホールディングス	0.3	2,033	6,778	T D K	0.3	2,556	8,521
夢の街創造委員会	1.3	2,028	1,560	ニチレイ	0.9	2,520	2,800
塩野義製薬	0.3	1,981	6,606	エーザイ	0.3	2,476	8,253

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225	—	—	42	64
	TOPIX	—	—	64	95
	TOPIXミニ先物	—	—	28	43

★有価証券の貸付及び借入の状況（2019年5月20日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2019年5月20日現在）

項 目	償還時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	24,575	100.0
投資信託財産総額	24,575	100.0

★資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

2019年2月27日現在 2019年5月20日現在

項目	第31期末	償還時
(A) 資産	128,908,457円	24,575,361円
コール・ローン等	10,293,652	24,575,361
株式	107,203,750	—
未収入金	4,853,405	—
未収配当金	106,900	—
差入委託証拠金	6,450,750	—
(B) 負債	12,295,320	384,255
未払金	4,380,676	—
未払信託報酬	602,579	182,154
差入委託証拠金代用有価証券	6,065,500	—
その他未払費用	1,246,565	202,101
(C) 純資産総額(A-B)	116,613,137	24,191,106
元本	139,269,338	29,717,895
次期繰越損益金	△ 22,656,201	—
償還差損益金	—	△ 5,526,789
(D) 受益権総口数	139,269,338口	29,717,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,373円	0円
1万口当たり償還価額(C/D)	—円	8,140円25銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は140,521,939円、期中追加設定元本額は31,275円、期中一部解約元本額は110,835,319円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第31期0.8373円、第32期（償還時）0.814025円です。

(注3) 元本の欠損
償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,526,789円です。

(注4) 代用有価として、担保を供している資産はありません。

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第31期 自2018年11月28日 至2019年2月27日

第32期 自2019年2月28日 至2019年5月20日

項目	第31期	第32期
(A) 配当等収益	111,565円	361,637円
受取配当金	110,700	135,700
その他収益金	865	225,937
(B) 有価証券売買損益	1,518,304	△ 2,460,582
売買益	10,420,994	2,159,737
売買損	△ 8,902,690	△ 4,620,319
(C) 先物取引等損益	973,780	1,792,898
取引益	1,518,916	1,845,978
取引損	△ 545,136	△ 53,080
(D) 信託報酬等	△ 1,854,969	△ 386,240
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	748,680	△ 692,287
(F) 前期繰越損益金	△ 20,544,303	△ 4,223,636
(G) 追加信託差損益金	△ 2,860,578	△ 610,866
(配当等相当額)	1,217,443	259,892
(売買損益相当額)	△ 4,078,021	△ 870,758
(H) 合計(E+F+G)	△ 22,656,201	△ 5,526,789
(I) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金(H+I)	△ 22,656,201	—
償還差損益金(H)	—	△ 5,526,789
追加信託差損益金	△ 2,860,578	—
(配当等相当額)	1,217,443	—
(売買損益相当額)	△ 4,078,021	—
分配準備積立金	5,184,359	—
繰越損益金	△ 24,979,982	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第31期 自2018年11月28日 至2019年2月27日
費用控除後の配当等収益額	31,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	0
収益調整金	1,217,443
分配準備積立金	5,152,373
当ファンドの分配対象収益額	6,401,802
当ファンドの期末残存口数	139,269,338
1万口当たり収益分配対象額	459.67
1万口当たり分配金額	0
収益分配金金額	0

★投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年6月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月20日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	24,575,361円
				負債総額	384,255円
受益権数	676,448,799口	29,717,895口	△646,730,904口	純資産総額	24,191,106円
元本額	676,448,799円	29,717,895円	△646,730,904円	受益権口数	29,717,895口
				1万口当たり償還金	8,140円25銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,204,850,074円	1,086,089,417円	9,014円	0円	0.0000%
第2期	1,181,240,987円	876,374,341円	7,419円	0円	0.0000%
第3期	1,097,657,572円	952,089,342円	8,674円	0円	0.0000%
第4期	973,622,819円	670,361,195円	6,885円	0円	0.0000%
第5期	678,342,333円	469,514,426円	6,921円	0円	0.0000%
第6期	503,451,653円	340,991,707円	6,773円	0円	0.0000%
第7期	455,837,986円	385,242,441円	8,451円	0円	0.0000%
第8期	376,015,762円	375,805,361円	9,994円	0円	0.0000%
第9期	337,197,542円	334,262,146円	9,913円	0円	0.0000%
第10期	222,198,980円	223,776,769円	10,071円	600円	6.0000%
第11期	215,998,613円	216,935,854円	10,043円	200円	2.0000%
第12期	219,711,906円	202,351,279円	9,210円	0円	0.0000%
第13期	336,792,058円	335,871,701円	9,973円	0円	0.0000%
第14期	310,963,872円	311,535,476円	10,018円	300円	3.0000%
第15期	313,727,522円	313,454,910円	9,991円	0円	0.0000%
第16期	276,657,876円	279,016,550円	10,085円	550円	5.5000%
第17期	268,831,416円	218,603,080円	8,132円	0円	0.0000%
第18期	208,769,408円	180,305,717円	8,637円	0円	0.0000%
第19期	202,919,408円	137,050,058円	6,754円	0円	0.0000%
第20期	199,281,807円	143,179,606円	7,185円	0円	0.0000%
第21期	199,040,073円	135,667,773円	6,816円	0円	0.0000%
第22期	194,378,812円	146,932,426円	7,559円	0円	0.0000%
第23期	189,585,399円	149,438,590円	7,882円	0円	0.0000%
第24期	185,349,322円	143,762,953円	7,756円	0円	0.0000%
第25期	184,349,322円	146,090,498円	7,925円	0円	0.0000%
第26期	171,090,465円	147,481,839円	8,620円	0円	0.0000%

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 2 7 期	143,084,354円	129,185,281円	9,029円	0円	0.0000%
第 2 8 期	138,834,354円	124,706,792円	8,982円	0円	0.0000%
第 2 9 期	137,257,493円	119,737,589円	8,724円	0円	0.0000%
第 3 0 期	140,521,939円	116,906,512円	8,319円	0円	0.0000%
第 3 1 期	139,269,338円	116,613,137円	8,373円	0円	0.0000%

★分配金のお知らせ

決算期	第31期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,140円25銭
----------------	-----------